

巻末

(1)年表

年	月	事項
1544年		ポルトガル船員が台湾を「麗しき島・Ilha Formosa」と賞賛。
1580年		スペインのイエズス会宣教師が初めて台湾訪問。
1593年		豊臣秀吉、原田孫七郎に高山国(台湾)に入貢を促す書類を託すも、届けること叶わず帰国。
1597年		明、澎湖島に游兵を置く。
1603年		オランダ、澎湖島を占領(10カ月後撤退)
1609年		肥前のキリシタン大名、有馬晴信、台湾訪問。
1616年		長崎代官・村山等安が徳川家康の御朱印状を得て(1615年)台湾遠征を企図し、途中で遭難。
1622年		オランダ艦隊、澎湖島を占拠。
1624年		明、オランダに台湾を明外の地と約束。オランダ、澎湖島から撤退。オランダ東インド会社、安平にゼーランディア城を築き台南で砂糖のプランテーション事業を開始。
1626年		スペイン、基隆(鶏籠)を占領、サン・サルバドル要塞を構築。長崎の貿易商の手代、浜田弥兵衛が率いる日本船、ゼーランディアに拠るオランダに積み荷を没収される。
1628年		浜田弥兵衛、ゼーランディア城の長官、ノイツを拘束し、没収された積荷の賠償を得る。明に降りた倭寇の頭目、鄭芝龍、福建の農民数万人を連れて台湾中部を開拓。
1629年		スペイン、淡水(滬尾)を占領、サン・ドミンゴ要塞着工。
1639年		徳川幕府の鎖国政策により日本船の台湾貿易中断。
1642年		オランダ、スペインを駆逐して台湾北部を占領。
1652年		オランダ統治に抵抗し、郭懷一が蜂起。
1661年		鄭成功が台湾からオランダ勢力を駆逐。台湾を東都と改称。
1662年		鄭成功が急死。鄭経立つ。
1664年		鄭経、廈門から軍を率いて台湾に入り、東都を東寧と改称。
1681年		清軍が澎湖島を攻略。
1683年		鄭氏、清軍に降服。
1684年		清、台湾を福建省下に置き、一府三県制を敷く。この頃の台湾の人口、約30万人。
1721年		朱一貴、拳兵し中興王と称す。
1854年		米国ペリー艦隊が基隆に寄航、炭層を調査。
1856年		清と英仏連合との間でアロー号戦争勃発。
1858年		天津条約で、台南(安平)、淡水を開港。
1859年		聖ドミニコ会が台湾に神父派遣。
1863年		基隆を開港
1867年		米国船ローバー号の乗員が先住民に殺害されるローバー号事件発生。この後、米国は台湾南部18番社連合と難破船乗組員保護条約を締結。
1871年		日清修好条規締結(批准交換、1873年)。琉球漂流民が殺害される牡丹社事件発生。
1874年		日本、牡丹社事件に対する懲罰行動として台湾出兵。清、北京における日清両国互換條款で琉球民を日本属民と認得。
1884年		清仏戦争勃発(1883年)のため、フランス軍、基隆砲撃。
1885年		清仏戦争終結。天津条約でベトナムはフランスの保護国となり、清は宗主権を失う。清、台湾を福建省から独立させ、台湾省とする。
1886年		劉銘伝が初代台湾巡撫として着任。
1891年		台北へ省都を移転。
1894年		日清戦争勃発。
1895年	3月	日本軍の比志島支隊、澎湖島占領。
	4月	日清講和条約(下関条約)締結。台湾の日本への割譲決定。
	5月	清、台湾を日本に引き渡す。日本、台湾総督府編成、初代総督に樺山資紀。
	5月	台湾委譲への反対住民、台湾民主国独立宣言。
	6月	総督府始政式挙行。
	11月	総督府、全島平定を宣言。このころ台湾の人口、約250万人。
1896年	1月	台湾阿片令公布、阿片を専売に。
1897年	5月	台湾住民の国籍選択最終期限(日本か清かの選択期限)。
1898年	9月	土地調査事業開始。
	11月	匪徒刑罰令施行。
1899年	9月	台湾銀行営業開始。
1907年	11月	新竹北埔支庁襲撃事件発生(北埔事件)。
1908年	4月	南北縦貫鉄道全線開通。

年	月	事項
1911年	10月	辛亥革命で清滅亡。中華民国成立し、首都を南京に置く(1912年)。
1912年	3月	林杞埔事件発生。
	8月	長崎と淡水の間で直通の電信回線が開通。
1914年	12月	板垣退助、台湾同化会を創設し内台の融合を提唱。
1915年	2月	台湾同化会解散。
	8月	西来庵事件(抗日蜂起)発生。その後死刑判決は866人にのぼる
1919年	1月	台湾教育令を公布。
	4月	台湾電力株式会社令公布。
1920年	1月	在日台湾人留学生を中心に新民会結成。会長に林献堂。
	7月	在日台湾留学生が『台湾青年』創刊。
1921年	1月	帝国議会に第1回の「台湾議会設置請願書」提出。
	10月	台湾文化協会結成。台湾の自治権拡大を要求。
1922年	12月	治安警察法を台湾に施行。
1923年	4月	皇太子裕仁摂政宮(後の昭和天皇)台湾視察。
	12月	台湾議会設置請願運動を取り締まる「治安警察法違反事件」起こる。
1927年	7月	台湾文化協会が分裂し、政治結社として台湾民衆党結成。
1928年	4月	謝雪紅ら上海のフランス租界で日本共産党台湾民族支部結成。
	4月	台北帝国大学開校式挙行。
1930年	2月	台湾民衆党が分裂
	4月	嘉南大竣工。
	8月	台湾民衆党の分派が台湾地方自治聯盟結成。
	10月	霧社事件発生。先住民族6部落、約300人が蜂起、連合運動会開催中の公学校等を襲撃、日本人134人を殺害。
1931年	2月	台湾民衆党が解散。
1934年	9月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1934年	9月	台湾議会設置請願運動停止。この頃、日本語の普及率が60%程度に。
1935年	4月	地方制度改正律令並に布令公布。
1937年	7月	日中戦争勃発。このころより台湾で皇民化運動推進がはじまる。
	7月	台湾地方自治聯盟解散、公の政治結社(政党)がなくなる。
1940年	2月	台湾での改姓名運動始まる。
1941年	3月	台湾教育令を改正公布、小学校公学校を国民学校に一本化。
	4月	皇民化推進の皇民奉公会発足。
	12月	日本、対英米宣戦布告。
	12月	第1回高砂義勇隊を募集。
1942年	4月	6年制義務教育実施。
1943年	4月	台湾で徴兵制実施(台湾人軍人・軍属合計20万人余)。
1945年	8月	日本、ポツダム宣言受諾し降服。
	9月	連合軍総司令部指令第1号発表で、在台湾日本軍の中華民国への降服決定。
	10月	国府(中国国民党主体の中華民国政府)の部隊と台湾省行政長官公署の人員が、接收のため台湾に到着。
	10月	台湾の行政権は台湾省行政長官・陳儀へ
	12月	在台湾日本人の引き揚げが始まる。
1946年	4月	在台湾日本人の引き揚げ完了。
	5月	勅命により台湾総督府廃止。
1947年	2月	タバコ密売をめぐる市民と警察の衝突が発生、二・二八事件に発展。
	5月	台湾行政長官公署制を廃止、省政府制へ。
1948年	5月	動員戡乱時期臨時條款施行。
	5月	蒋介石、第1期総統に就任。
1949年	1月	蒋介石、総統辞任。李宗仁副総統総統職を代行。
	5月	国府、台湾省に戒嚴令施行。
	6月	新台幣発行弁法、4万台湾元を1新台湾元に。
	10月	中国共産党政権、中華人民共和国の建国を宣言。首都北京。
	12月	国府、台北を中華民国の臨時首都に指定。
1950年	1月	中華民国、英国と断交。
	3月	蒋介石、総統に復職。
	6月	米国大統領トルーマン、「台湾海峡の中立化」を宣言。米国第7艦隊を台湾海峡に出動。
1951年	2月	米華共同防衛相互援助協定調印。
	6月	農地改革の「公有地払い下げ」実施。
1952年	4月	日華平和条約調印。日本、中華民国と国交修復。
	10月	中国青年反共救国団設立。
	12月	日本語と台湾語の教学を厳禁。

年	月	事項
1954年	3月	蒋介石が総統再選。
	12月	米華相互防衛条約調印。
1955年	11月	華僑帰国投資条例施行。
1956年	2月	廖文毅が東京で台湾共和国臨時政府を樹立。
1957年	6月	岸信介首相、中華民国訪問。
1958年	10月	蒋介石・ダレス共同声明で、武力による大陸反攻を放棄。
1960年	3月	蒋介石総統三選。
	4月	台湾独立を主張する『台湾青年』東京で創刊。
1961年	9月	蘇東啓(雲林県議員)、台湾独立陰謀容疑で逮捕(蘇東啓事件)。
1962年	5月	国防税新設。
	10月	テレビ放送開始。
1964年	2月	中華民国、フランスと断交。
	2月	吉田茂・元首相、中華民国訪問。
	9月	台湾人民自救宣言事件で台湾大学教授・彭明敏ら逮捕。
1965年	4月	日本政府、中華民国に対し1億5,000万米ドルの円借款協定締結。
	6月	米国が対中華民国経済援助を打ち切り。
1966年	3月	蒋介石、総統四選。副総統には嚴家淦が選出。
1967年	2月	国家安全会議と国家安全局設立。
	7月	台北市が行政院直轄市となり、台湾省と同格になる。
	9月	佐藤栄作首相、中華民国訪問。
1968年	9月	9年制義務教育制度発足。
1970年	1月	米国で台湾独立建国聯盟結成。
	4月	蔣経国・行政院副院長、ニューヨークで狙撃される。
1971年	7月	米国キッシンジャー国家安全保障大統領補佐官が秘密裏に中華人民共和国訪問。
	10月	中華人民共和国が国連に加盟、中華民国は国連から脱退。
	12月	台湾キリスト教長老教会、台湾住民の自決を求める「国是声明」を発表、民主化訴え。
1972年	3月	蒋介石、総統五選。副総統には嚴家淦が選出。
	9月	日本、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	財団法人交流協会、亜東関係協会設立。
1973年	2月	対米ドル、元切り上げ。1ドル＝38元に。
1975年	1月	台湾語のローマ字聖書没収。
	4月	蒋介石総統死去、嚴家淦副総統が総統に昇格。
1977年	11月	不正選挙に抗議する中事件発生。
1978年	3月	蔣経国、第6期総統に当選。
1979年	1月	米国、中華人民共和国と国交正常化、中華民国と断交。
	1月	中国全国人民代表大会常務委員会が「台湾同胞に告ぐ書」発表。
	2月	中正国際空港開港。松山空港の民間部門は国内線専用。
	4月	米国台湾関係法制定。
	12月	高雄で国際人権デー記念集会。民主化運動弾圧に発展(美麗島事件)。
1980年	12月	ハイテク産業の「新竹科学工業園區」入居企業の操業開始。
1981年	7月	カーネギーメロン大学の陳文成助教授、台北で虐殺される(陳文成事件)。
1984年	3月	蔣経国、第7期総統に再選。
	3月	李登輝、副総統に当選。
	7月	労働基準法成立。
	10月	『蔣経国伝』著者の江南が米国の自宅で暗殺される(江南事件)。
1985年	8月	江南事件を受け、レーガン大統領、国民党政権に民主化を勧告。
1986年	9月	民主進歩党結成。
1987年	1月	為替自由化推進。
	7月	戒嚴令を解除、国家安全法施行。
	11月	中国大陸への親族訪問解禁。
1988年	1月	新聞の新規発行解禁。
	1月	蔣経国総統死去、李登輝副総統が総統に昇格。
	1月	李登輝、中国国民党主席代行に就任。
	7月	中国国民党第13回大会開催、李登輝が党主席に就任。
1989年	1月	中華人民共和国、国務院に台湾事務弁公室を設立。
	4月	ジャーナリスト鄭南榕、国民党政府に抗議して焼身自殺。
	7月	台湾の人口、2,000万人を突破。
	9月	二・二八事件を描いた「悲情城市」がベネチア映画祭でグランプリ獲得。
	12月	戒嚴令解除後初の立法院選挙で民主進歩党躍進。

年	月	事項
1990年	1月	「台湾・澎湖・金門・馬祖」の名で、GATTに復帰申請。
	3月	台湾プロ野球がスタート。
	3月	李登輝総統、第8期総統に当選。
	6月	李登輝総統主催により国是会議開催、総統の直接選挙などを決定。
	10月	民主進歩党が「台湾の主権独立」の決議案採択。
	10月	総統府に国家統一委員会、行政院に大陸委員会を設置。
1991年	3月	台湾に海峡交流基金会設置。
	5月	李登輝総統、動員戡乱時期の終結を宣言、憲法戦時臨時条項廃止。これにより中国共産党との戦争状態中止宣言。名実ともに大陸反攻放棄。
	7月	国家建設6カ年計画はじまる。
	12月	中国に海峡兩岸関係協会設置。
	12月	大陸選出の終年議員一斉退職。
1992年	5月	刑法100条内乱罪規定廃止。
	8月	韓国、中華人民共和国と国交正常化し、中華民国と断交。
	12月	第2期立法院選挙。
1993年	4月	台湾海峡交流基金会、中国海峡兩岸関係協会とシンガポールでトップ会談。
	8月	中国国民党から「新党」分裂。
1994年	2月	李登輝総統、東南アジア歴訪。
	12月	台北・高雄両市長、台湾省長住民直接選挙実施。台北市長に民主進歩党候補の陳水扁が当選。
1995年	3月	国民健康保険制度施行。
	6月	李登輝総統、米国訪問。母校コーネル大学で講演。
	10月	終戦50周年行事。
1996年	3月	中国人民解放軍が台湾近海へのミサイル発射訓練を開始。
	3月	初の総統直接選挙で李登輝総統が第9期総統に当選。副総統に連戦（行政院長を兼任）。
	10月	民主進歩党から「建国党」分裂。
1997年	3月	ダライ・ラマ14世が来台、李登輝総統と会談。
	7月	国民大会で台湾省の機能を簡素化する等の憲法改正採択。
	8月	連戦内閣総辞職。
1998年	8月	台湾初の商業通信衛星「中新1号」を仏領ギニアで打ち上げ。
	12月	台北市長に中国国民党候補の馬英九が当選。
1999年	1月	台湾発の科学衛星「中華衛星1号」を米フロリダ州で打ち上げ。
	7月	李登輝総統、「二国論」発言。
	9月	台湾中部南投県を震源地とするM7.6の大地震が発生。6,400余名が死傷。
2000年	3月	総統選挙で民主進歩党の陳水扁候補が第10期総統に当選。
	3月	李登輝総統、中国国民党主席を辞任。
	3月	宋楚瑜を主席とする「親民党」設立。
	5月	陳水扁、総統に就任。初めて選挙による政権交代が実現。
2001年	1月	金門、馬祖両島での「小三通」開始。
	4月	李登輝前総統訪日。
	8月	李登輝前総統の支持者で組織する「台湾団結聯盟」設立。
	8月	経済発展諮問委員会で322項目のコンセンサス。対中投資は「積極開放、有効管理」へ。
	11月	林信義経済部長、平沼経済産業大臣（当時）に日台FTAの民間研究を提案。
	11月	カタルーでのWTO閣僚会合で独立関税地域としてWTO加入が決定。
	12月	第5期立法委員選挙実施、中国国民党の歴史的敗北で民主進歩党が第一党に。台湾経済が大きな打撃を受け、経済成長率はマイナス1.91%。
2002年	1月	「台湾、澎湖、金門、馬祖関税地域」としてWTO加入。
	3月	半導体8インチウエハーの中国投資が条件付きで解禁。
	5月	行政院、「挑戦2008－6カ年国家発展重点計画」を決定。
	7月	陳水扁総統、民主進歩党の主席に就任。
	8月	陳水扁総統、「一辺一国」発言。
	12月	台北・高雄市長選挙、ともに現職が勝利。
2003年	1月	中台間において、台湾航空機による春節チャーター便が就航。台湾機の中国への営業飛行は1949年以来始めて。
	2月	国民党と親民党、総統選挙での統一候補擁立に合意。
	2月	産業高度化促進条例が改正され、法人税5年免税の範囲が拡大。
	5月	日本を含む31カ国に対し、査証免除期間を14日から30日へ延長。
	5月	WHO、SARSに関連し台湾への渡航延期を勧告。
	6月	外交部、パスポートへの「TAIWAN」の表記追加を決定。
	7月	WHO、SARS感染地域指定から台湾を解除。
	7月	「金融監督管理委員会」を設立し、金融改革を推進。
	8月	パナマとの間で初のFTAを締結。
	11月	立法院、公民投票法を可決。

年	月	事項
2004年	3月	総統選挙と公民投票を同時実施。陳水扁が第11期総統に当選。
	5月	陳水扁が第11期総統に就任。
	8月	立法院、国会改革に関する憲法修正案を可決。
	9月	韓国と12年ぶりに定期航空路線再開協定に署名。
	10月	日台友好議員懇談会、日台交流強化を決議。
	11月	バヌアツとの国交樹立。初めて中国との断交を条件としない国交樹立。
	12月	台北－ソウル航空路線の定期便再開。
2005年	1月	グレナダとの国交断絶で、中華民国と国交を締結する国は26カ国となった。
	1月	兩岸の旅客機、56年ぶりに相互乗り入れ。
	3月	中国、「反国家分裂法」制定。
	4月	国民党の連戦主席、中国訪問。
	5月	親民党の宋礎瑜主席、中国訪問。
	6月	台湾漁業船60隻、日本に抗議。尖閣近海取り締まりに反発。
	7月	馬英九・台北市長、国民党主席に当選。
	8月	日本、台湾人に対する短期滞在(90日)査証免除措置恒久化決定。
	12月	県・市長選挙、県・市議会議員選挙、末端地方自治体の郷と鎮の首長選挙が行われた。
2006年	1月	游錫堃・前総統府秘書長、15日に民進党主席に当選。
	4月	連戦氏、16日に中共の胡錦濤氏と会談。
	5月	台湾・国民党の機関紙「中央日報」停刊。
	6月	中華民国史上初の総統罷免案、国会での審議が決定。
	6月	中台直行便の拡大に合意。
	8月	アフリカのチャドと断交。チャドは中国との国交を樹立。
	10月	中秋節兩岸間チャーター便の運航が9月29日～10月8日の間就航。
2007年	2月	馬英九・国民党主席、党首を辞任、次期総統選出馬を宣言。
	6月	端午節のチャーター機が福建省アモイ市との間で就航。
	8月	台湾国民党の総統選候補、横領問題で無罪判決。
	9月	台湾の免許証が9月19日から日本で通用。
	10月	日本航空と全日空が台湾路線直接運航へ。
	12月	「離島建設条例修正草案」を承認した。澎湖、金門、馬祖に免税店が可能に。
2008年	1月	民進党僅か27議席の惨敗、陳総統が主席引責辞任へ。
	2月	第7期立法院で王金平氏を立法院長に再選。
	3月	外国人の入出国登記表を廃止へ。
	4月	日本アジア航空とエアーニッポンが運航終了。
	5月	馬総統、蕭副総統が就任宣誓、劉兆玄内閣が成立。
	6月	台湾ドルと中国人民元の両替業務、台湾本島でも解禁。
	7月	兩岸週末直行チャーター便が開始。
	9月	高雄捷運橘線(地下鉄オレンジライン)が開業。
	10月	国民年金がスタート。
	12月	兩岸の「三通」が実現、空海運の毎日直航がスタート。
2009年	1月	台湾側が本年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定める。
	1月	経済振興のための「消費券」発給。
	3月	行政院で「所得税法」修正案が通過。
	5月	台湾がWHO年次総会(WHA)に初のオブザーバー参加。
	6月	日台ワーキングホリデー制度を実施。
	7月	台北捷運内湖線が開業、台北松山空港に直結。
	7月	「2009ワールドゲームズ高雄大会」開催。
	8月	台風8号台湾直撃、台湾南部で記録的豪雨。大きな被害をもたらす。
	8月	兩岸定期便がスタート、週270便に増便。
	9月	聴覚障害者のスポーツ大会「台北デフリンピック」開催。
	9月	劉兆玄内閣が総辞職し、呉敦義内閣が発足。
	12月	台北駐日経済文化代表処札幌分処が開設される。

年	月	事項
2010年	4月	全民健康保険(国民保険)の負担率を調整。
	4月	立法院で「産業創新(イノベーション)条例」が可決。
	5月	「台湾海峡兩岸旅遊交流協會」北京事務所が開設。
	5月	兩岸がバイオ技術と医療器材に関する協力合意書に調印。
	6月	台北松山—上海虹橋の直行便が就航。
	6月	兩岸が「兩岸經濟協力枠組み協議」(ECFA)に調印。
	8月	台湾とシンガポールが經濟協力協定の推進に合意。
	8月	中国大陸留学生開放の関連3法が可決。
	10月	台北松山—東京羽田の直行便が就航。
	11月	台北國際花卉博覽会開催。
	11月	台北県が新北市に、台中市と台中県が合併し台中市に、台南市と台南県が合併し台南市に、高雄市と高雄県が合併し高雄市になり、台北市とともに直轄市選挙が実施される。
2011年	1月	「兩岸經濟合作委員會」設立。
	1月	EUが短期滞在ビザ免除措置を開始。
	3月	東日本大震災に対して台湾から多大な支援が提供される。
	3月	日本で「海外美術品公開促進法」が成立。
	4月	「特殊貨物(物品)及び労務税」(通称ぜいたく税)が可決。
	6月	中国からの個人旅行を条件付きで解禁。
	7月	交流協会と亜東關係協会が日台「絆」イニシアティブを発表
	8月	2011APEC食料安全フォーラムが台北で開催。
	9月	日台民間投資取決めに署名(2012年1月発効)。
	10月	NHK「のど自慢in台湾」の開催。
	10月	辛亥革命100周年を迎える。
	11月	日台民間航空取決めに署名(オープンスカイ)。
2012年	1月	馬英九総統が再選。
	3月	馬英九総統が交流協会台北事務所主催「東日本大震災追悼・復興レセプション」に出席(福島県に対する渡航制限措置の緩和を発表)。
	4月	特許手続分野における相互協力のための公益財団法人交流協会と亜東關係協会との間の覚書(通称「日台特許審査ハイウェイ覚書」)。
	4月	マネーロンダリング及びテロ資金供与に関連する金融情報の交換に関する公益財団法人交流協会と亜東關係協会との間の覚書。
	5月	八田與一氏没後70年追悼会開催。
	5月	馬英九総統2期目の就任式典(李登輝・陳水扁総統時代を含め就任演説で初めて日本に言及)。
	7月	在留カードの「国籍・地域欄」に「台湾」表記が可能となる新たな在留管理制度が開始。
	9月	尖閣領海大規模侵入事件。
	11月	日台民間相互承認取決めに署名。
	11月	日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書。
2013年	4月	宝塚歌劇団が台湾初公演。
	4月	日台民間漁業取決めに署名。
	11月	電子商取引取決め。
	11月	特許等優先権書類電子的交換了解覚書。
	11月	薬事規制協力取決め。
	11月	鉄道交流了解覚書。
	11月	航空機捜索救難協力取決め。
	11月	金融監督協力了解覚書。
	11月	アフリカのガンビア共和国と断交。馬政権となって初めて国交数が減少。
2014年	1月	日台漁業委員会、操業ルールにつき合意。
	6月	故宮博物院日本展開催(東京国立博物館で14年6月～9月、九州国立博物館で14年10月～11月に開催)。
	8月	故宮博物院日本展の内覧会に周美青・総統夫人が出席。
	11月	日台観光事業協力覚書
	11月	日台原子力安全規制情報交換覚書
	11月	日台特許手続微生物寄託覚書
	11月	日台出入境管理協力覚書
	11月	ワーキング・ホリデー制度手数料免除に関する書簡
	11月	直轄市長、県市長、議員をはじめ全地方首長等を一斉改選する史上最大規模の地方選挙が投開票。
2015年	6月	日台特許手続微生物寄託覚書
	8月	宝塚歌劇団が第2回台湾公演。
	11月	日台民間租税取決め
	11月	日台競争法了解覚書
	11月	日台防災実務協力覚書

年	月	事項
2016年	1月	国民党僅か35議席の惨敗、8年ぶりに民進党が過半数を獲得して与党復帰、民進党主席の蔡英文が第14期総統に当選。
	5月	蔡総統、陳副総統が就任宣誓、林全内閣が成立。蔡総統就任演説において、兩岸関係について「92年コンセンサス」には言及せず。
	6月	NHK交響楽団による45年ぶりの台湾公演開催
	11月	日台製品安全協力覚書
	11月	日台言語教育交流覚書
	12月	西アフリカの島国サントメ・プリンシペと断交。
	12月	公益財団法人交流協会の名称変更に関する公館書簡
	12月	(公財)交流協会から(公財)日本台湾交流協会に名称変更。
2017年	1月	(公財)交流協会から(公財)日本台湾交流協会に名称変更。
	2月	桃園空港MRTが開業。
	3月	運転免許証書類の追加に関する公館書簡
	5月	亜東関係協会から台湾日本関係協会に名称変更。
	6月	パナマと断交。国交数が20となる。
	9月	原子力エネルギーの平和利用における原子力及び放射線安全規制の分野に係る覚書の修正について
	11月	文化交流の協力に関する覚書
	11月	税関に係る事項における協力及び相互支援に関する取決め
2018年	12月	海難操作救助分野の協力に関する覚書
	5月	中南米のドミニカ共和国と断交。
	5月	アフリカのブルキナファソと断交。
	7月	西日本豪雨に対して台湾から多大な支援が提供される。
	8月	中南米のエルサルバドルと断交。国交数が17となる。
	10月	宝塚歌劇団が第3回台湾公演
	11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22 県市のうち首長数を13 から6 に減らした一方、国民党は6 から15 に増やした。また、無所属の首長ポストは3 から1に減った。
	11月	AEO相互承認に係る日台民間取決め
		医療機器品質管理システム(QMS)に関する協力覚書
		特許の出願・審査情報の交換に関する取決め
		中小企業支援及び中小企業間の協力の促進に関する覚書
		日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書
	12月	「日台民間租税取り決め」に基づく自動的情報交換の実施手続きの合意
	12月	密輸及び密航への対策にかかる協力に関する覚書
2019年	3月	(公財)日本台湾交流協会と駐日台北経済文化代表事務所との間で、ワーキング・ホリデー制度導入の査証発給枠拡大について合意がなされ、年間の査証発給枠が年間5,000名から年間1万名に拡大。
	9月	南太平洋のソロモン諸島と断交。
		南太平洋のキリバス共和国と断交。国交数が15となる。
	10月	環境保全分野における交流と協力に関する覚書
	10月	特許審査ハイウェイ(PPH)本格実施に関する覚書
	10月	意匠出願の優先権書類の電子的交換(意匠PDX)に関する覚書
	10月	有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書
2020年	1月	蔡英文総統が再選。
	3月	世界的な新型コロナウイルスの流行により、非台湾籍者の台湾への入境を制限。申請・許可を得て入境する者に対しては14日間の在宅検疫が課される。
	5月	蔡英文総統2期目の就任式典。
	6月	韓国瑜高雄市長の罷免を求める住民投票の結果、罷免が決定。
	7月	李登輝元総統死去。
	9月	李登輝元総統の告別式が行われ、日本からは森喜朗元首相が参列。
	9月	台湾全土における新型コロナウイルスの感染状況の警戒レベルが第3級(最高レベル)に(5月19日～7月26日)。
2021年	6月	日本から台湾に新型コロナウイルス感染症ワクチンの供与開始(10月までで計6回、420万回分)。
	7月	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催
	9月	ワクチンの返礼として台湾から日本に「パルスオキシメーター」1万個及び酸素濃縮器1008台を提供。
	12月	中米のニカラグア共和国と断交。国交数が14となる。
	12月	青少年交流の強化に関する覚書
2022年	2月	税関支署の協力に関する日台間覚書
	2月	2011年3月の東京電力福島第1原子力発電所の事故以来課していた、日本産食品の福島など5県産に対する輸入規制措置を緩和。
	3月	日台食品安全協力覚書
	7月	安倍晋三元総理が銃撃を受け逝去。蔡英文総統、五院の各長をはじめ、閣僚、地方自治体長、与野党関係者等多くの要人を含延べ約1,5000人が弔問に訪れた。
	8月	米国のペロシ下院議長が現職の下院議長としては25年ぶりに訪台
	8月	中国が22年ぶりに台湾に関する白書となる「台湾問題と新時代の中国統一事業」白書を発表。
	9月	日中国交正常化(日華断交)から50年
	9月	蘇嘉全・台湾日本関係協会会長、王金平・元立法院長、謝長廷・駐日代表が安倍晋三元首相の国葬儀に出席
	10月	双十節式典に京都橘高校吹奏楽部が参加
	10月	台湾入境後の在宅検疫が廃止、自主防疫7日のみに緩和。
	10月	中国共産党第20回全国代表大会において党規約に台湾独立反対の文言が盛り込まれる。
	11月	リトアニアが駐台代表機関「リトアニア貿易代表処」を開設。
	11月	台湾統一地方選挙において、民進党は22県市のうち首長数を6から5に、国民党は15から14に減らした。また、民衆党が0から1に、無所属が1から2に首長ポストを増やした。
2023年	1月	日台海洋廃棄物の処理に関する協力覚書